

令和元年度 施策評価表

施策	0103	子育てを支える環境の充実	施策担当部等	こども未来部	部長	山中 さと子
			施策担当課等	こども政策課	課長	赤瀬 雅昭
施策の方針	子育てに関する情報発信や相談体制の強化に努めるほか、地域における子育て活動の支援や、子育て世帯への経済的支援などにより、子育てを支える環境の充実を図る。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 子育て相談件数	件	21,848	18,700 8,706	19,000 8,394	20,000 6,314	22,000	23,000	31.6%	27.5%
② 子育て支援サポーター登録者数	人	23	42 42	44 44	46 45	50	50	97.8%	90.0%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①子育て相談件数については、平成26年11月の「おむらんど」の開館当初は開設時間や事業等の運営についての間合せが多数寄せられたが、平成28年度以降はそのような間合せが減少し、目標値を下回る結果となった。
 ②市の地域子育て支援センターの講座の受付、親子の見守りなどを有償ボランティアとして行う子育て支援サポーター登録者については、市の広報紙をはじめ、様々な子育て支援講座において周知等を行った結果、微増となった。

施策経費

(単位:千円)	H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
	事業費	2,897,561	3,053,978	
内訳				
国庫支出金	1,609,017	1,572,019	1,548,201	
県支出金	347,082	381,849	377,139	
地方債	54,600	32,900	84,700	
その他	2,200	22,667	7,988	
一般財源	884,662	1,044,543	949,296	
人件費	71,243	67,209	-	
フルコスト	2,968,804	3,121,187	-	

施策の概要

010301	子育てに関する情報発信と相談体制の強化	広報紙や市公式ホームページなど各種広報媒体を活用し、子育てに関する情報の積極的な発信を行います。 また、子育て世帯の不安軽減を図るため、こどもセンターやこども未来館などにおける相談体制の強化に努めます。
010302	地域における子育て力の向上	身近な地域で子育てをサポートできるよう、子育てボランティアの育成やNPO、子育てサークル等の活動促進を行うほか、親子の交流の場の提供や子ども会の活動支援など、より地域に密着した子育て支援に取り組みます。
010303	子育てに関する経済的支援	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出産一時金や第3子以降出産祝い金、児童手当などの支給を行うとともに、子ども医療費助成の充実に努めます。 また、ひとり親家庭の生活安定や自立促進のため、公共職業安定所などと連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。
010304	子どもの安全の確保	子どもを交通事故や犯罪、災害から守るため、歩道の整備や交通安全教育を進めるほか、地域のボランティアによる防犯パトロールや関係機関と連携した防犯・防災教育など、子どもの安全の確保に取り組みます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各子育て支援センターにおいて通常の遊びのひろばだけでなく、講座や研修などの中で、テーマを設定したり、講師を招いたりなど相談のきっかけづくりや相談しやすい雰囲気づくりを行う。また、様々な媒体を活用し、地域子育て支援センターの周知を図る。 ・現在の交通指導員の高齢化に伴い、今後退任者の増加が懸念されることから、後継者の確保策を検討する必要がある。 ・通学路に係る安全対策要望が非常に多く、迅速な対応が困難となっている。
-------------------------	---

【CHECK（評価）評価調整委員会】

--	--

【ACTION（改善・改革）】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>【地域子育て支援拠点事業】各地域子育て支援センターにおける相談しやすい仕組みづくりや雰囲気づくりを検討するとともに、様々な媒体を活用して地域子育て支援センターの周知を図る。</p> <p>【3世代同居・近居促進事業】市民に対する周知の強化を検討する必要がある。</p> <p>【巡回補導事業】今年度から少年センターを設置している自治体で、各市の研修情報を提供し、それぞれの研修会に参加できることとした。それにより、子どもたちの状況や各市独自の取り組みなどの情報交換を行うとともに、補導委員としてのスキルアップに努めている。</p>
---	--

令和2年度新規事業

事業名（仮称）	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	